

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第122期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日本アルミ

【英訳名】 Nippon Aluminium Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 一 史

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号

【電話番号】 06(6394)-6232

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 下 和 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号

【電話番号】 06(6394)-6232

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 下 和 博

【縦覧に供する場所】 株式会社日本アルミ東京支社
(東京都墨田区両国二丁目10番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第118期 平成14年3月	第119期 平成15年3月	第120期 平成16年3月	第121期 平成17年3月	第122期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,653	18,190	16,995	18,368	21,660
経常損益 (百万円)	28	70	308	130	121
当期純損益 (百万円)	79	581	600	123	114
純資産額 (百万円)	461	2,360	1,813	1,936	2,039
総資産額 (百万円)	27,586	27,631	26,452	27,555	26,176
1株当たり純資産額 (円)	5.03	17.70	13.55	14.47	15.24
1株当たり当期純損益 (円)	0.87	4.96	4.50	0.92	0.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	1.7	8.5	6.9	7.0	7.8
自己資本利益率 (%)			-	6.6	5.8
株価収益率 (倍)			-	133.4	171.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	682	612	175	965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	531	253	180	248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,225	1,354	205	149	1,144
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,232	1,366	703	846	423
従業員数 (人)	758	699	719	657	679
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,934	17,581	16,005	17,446	20,397
経常損益 (百万円)	11	57	296	108	88
当期純損益 (百万円)	59	597	931	100	51
資本金 (百万円)	4,606	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (千株)	92,130	133,830	133,830	133,830	133,830
純資産額 (百万円)	1,100	3,006	2,107	2,212	2,221
総資産額 (百万円)	27,279	27,371	26,130	27,237	25,613
1株当たり純資産額 (円)	11.94	22.47	15.75	16.54	16.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	0.64	5.07	6.96	0.75	0.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	4.0	11.0	8.1	8.1	8.7
自己資本利益率 (%)	5.5		-	4.6	2.3
株価収益率 (倍)	106.0		-	164.2	383.6
配当性向 (%)			-	-	-
従業員数 (人)	554	467	470	436	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第119期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 当期純損失の場合は、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。

2 【沿革】

年次	沿革
明治34年10月	大阪府西成郡長柄(現、大阪市北区)に高木アルミニウム製造所を創立。
39年2月	日本アルミニウム製造所と改称。
昭和3年9月	株式会社日本アルミニウム製造所に改組。
21年5月	日本アルミニウム工業株式会社と改称。
24年5月	大阪証券取引所に株式上場。立花工場を立花金属工業株式会社として分離。
34年2月	住友金属工業株式会社をはじめ住友各社が当社事業に投資。
44年2月	日新アルミニウム工業株式会社を合併し、名古屋工場及び安城工場(現在の安城製造所)を設置。
53年3月	安城工場及び建材、店装等の販売部門を日本アルミニウム建材株式会社として分離。
53年9月	名古屋工場及び家庭用品、軽家具梯子等の販売部門を日本アルミツルマル株式会社として分離。
62年5月	神奈川県秦野市に、関東地区の拠点工場として秦野工場を設置。
平成2年6月	NALCO(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社)設立。
2年10月	株式会社マリン・カルチャー(現連結子会社)設立。
	株式会社フカタ製作所(現連結子会社)の株式を取得し、当社関係会社とする。
3年4月	株式会社環境美創研究所(現連結子会社株式会社環美)設立。
3年10月	日本アルミニウム建材株式会社を合併し、事業目的に「内装仕上工事、建具工事の設計、監理及び請負」を追加する。同時に社名を株式会社日本アルミと改称。
4年7月	有限会社ニチアサービス(現連結子会社)設立。
5年10月	日本アルミツルマル株式会社から生活用品関連の営業を譲受ける。
7年8月	日本アルミ技研株式会社(現連結子会社)設立。
11年10月	株式会社グリュモンテを吸収合併。
13年4月	秦野工場を滋賀製造所に集約。製品倉庫として活用。
14年4月	名古屋工場を廃止し生産設備を中国へ移転。製品倉庫として活用。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(親会社、子会社11社及び関連会社2社により構成)は、アルミニウム及びその他金属を材料とする製品の製造、加工並びに販売を主たる事業としている。

また、当社は、親会社である住友軽金属工業株式会社の企業集団に属しており、同社並びに同社子会社である住軽商事株式会社、日本トレクス株式会社及び新泉アルミニウム株式会社と、材料の購入や製品の販売などの緊密な取引関係がある。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

(工業製品事業)

当事業は、輸送機器、化学工業用機器、プラント設備、熱交換器、医薬用検査装置、金属製プール、工芸品、生活用品等の製造、施工、販売及びサービス業務等を行っている。

主な関係会社は、NALCO(THAILAND)CO.,LTD.、(株)マリン・カルチャー、(株)環美、(有)ニチアサービスである。

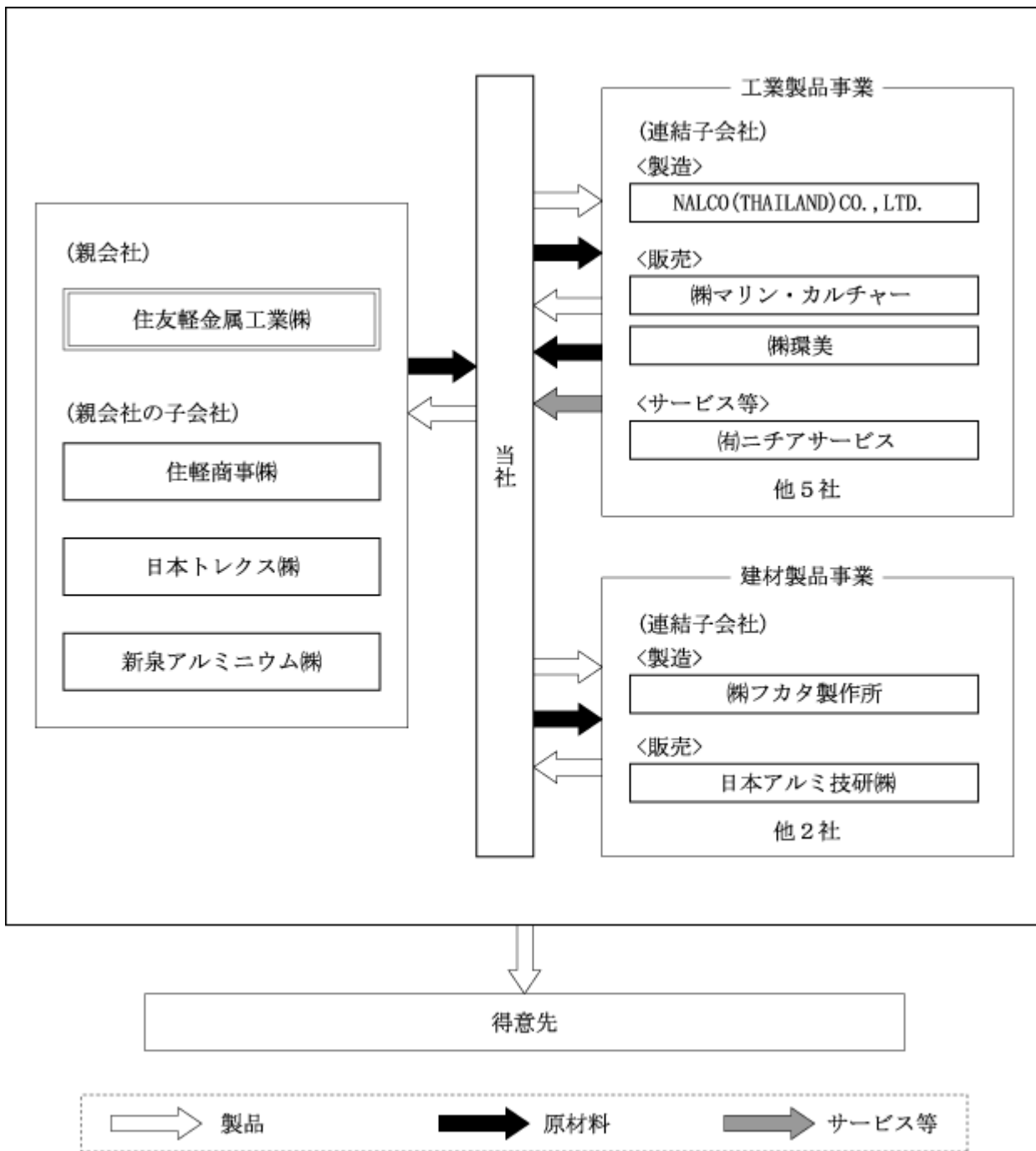
(建材製品事業)

当事業は、建築金物、輸送関連製品、リニューアル製品、店装品、押出型材、加工品等の製造、施工、販売を行っている。

主な関係会社は、(株)フカタ製作所、日本アルミ技研(株)である。

[事業系統図]

以上を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) NALCO (THAILAND) CO.,LTD.(注)3	タイ パトムタニ	165百万 バーツ	工業製品	96.6%	材料の販売 製品(熱交換器)の購入 資金の貸付 役員の兼任等...有
(株)マリン・カルチャー (注)4	東京都台東区	30	工業製品	100.0% (11.9%)	製品の販売 役員の兼任等...有
(株)環美(注)4	大阪市淀川区	20	工業製品	100.0% (50.0%)	製品の販売 役員の兼任等...有
(有)ニチアサービス (注)4	滋賀県湖南市	6	工業製品	100.0% (50.0%)	業務の委託 役員の兼任等...有
(株)フカタ製作所	愛知県東海市	10	建材製品	57.5%	製品の購入 役員の兼任等...有
日本アルミ技研(株) (注)4	埼玉県大宮市	20	建材製品	87.0% (15.0%)	製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等...有
その他1社					

(注) 1 当社の親会社である住友軽金属工業株式会社については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (関連当事者との取引)」において記載を行っているため、記載を省略している。

なお、同社は有価証券報告書を提出している。

2 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントを記載している。

3 特定子会社に該当している。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業製品事業	431
建材製品事業	196
全社(共通)	52
合計	679

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

2 全社(共通)は、管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442	44.5	21.1	4,842

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、当社の労働組合は、全国アルミ産業労働組合協議会に所属しており、子会社については労働組合を組織していない。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油など原材料価格の高騰があったものの、民間設備投資の増加に加え、雇用環境の改善を背景に個人消費支出も堅調であるなど景気は緩やかながらも回復基調で推移した。

アルミ加工業界においては、アルミ地金価格の高騰及び企業間競争の激化などによる企業収益の圧迫により、経営環境は依然として厳しい状況にあった。

この間、当社グループ(当社及び連結子会社)は、営業面においては、アルミ押出製品販売会社を住友軽金属工業株式会社グループと共同で設立して、押出型材のさらなる販売強化を図るなど営業体制の効率的な見直しを行い、工業製品及び建材製品両部門の拡販に全社を挙げて注力した。

生産面においては、拡販による増産効果を発揮するとともに、購入費の削減、経費の圧縮、生産設備の合理化の促進など一段と生産コストの引き下げを行った。

また、昨年6月に新設したエンジニアリング本部は、部門間連携の強化、製品開発の促進などを積極的に進め、営業・生産両本部のサポート体制を確立した。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3,291百万円(17.9%)増加の21,660百万円となったが、損益面においては、当年度後半におけるアルミ地金価格の予想を遙かに超える急騰及び品種構成の変化などもあり、営業利益は前連結会計年度比162百万円(28.2%)減少の413百万円、経常利益は前連結会計年度比8百万円(6.7%)減少の121百万円となった。

また、特別利益として投資有価証券売却益28百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度比8百万円(7.1%)減少の114百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

工業製品事業

石油化学会社向け大型空気輸送設備の完工、海上冷凍コンテナ部材の増加などにより、売上高は前連結会計年度比2,021百万円(18.9%)増加の12,728百万円となったが、品種構成の変化などにより、営業利益は前連結会計年度比449百万円(60.9%)減少の288百万円となった。

建材製品事業

リニューアブル市場向け製品及び建築金物の拡販並びにトラック・自動車部材の輸送関連製品が好調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度比1,269百万円(16.6%)増加の8,931百万円、営業利益は前連結会計年度比334百万円(110.1%)増加の638百万円となった。

- (注) 1 所在地別セグメントの業績については、当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。
- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入は増加したものの、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に対し422百万円減少の423百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、たな卸資産が減少したことなどにより、965百万円の収入となった。

なお、前連結会計年度には特別退職金の支払い等があったため、前連結会計年度比では789百万円収入が増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等に伴い248百万円の支出となり、前連結会計年度比67百万円支出が増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済により1,144百万円の支出となり、前連結会計年度比1,293百万円支出が増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	11,353	28.8
建材製品事業	7,250	14.2
合計	18,604	22.7

- (注) 1 上記金額は製造原価で表示している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	10,661	0.3	3,030	40.6
建材製品事業	9,258	23.5	1,418	29.9
合計	19,919	9.5	4,448	28.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業製品事業	12,728	18.9
建材製品事業	8,931	16.6
合計	21,660	17.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住軽商事(株)	2,502	13.6	3,685	17.0

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まり、米国・中国経済の減速、為替相場の動向など先行き不透明要因はあるものの、個人消費支出及び民間設備投資の増加などにより、景気は回復基調が持続されるものと予想される。

アルミ加工業界においては、アルミ地金価格の高騰による製品価格への転嫁及び軽量化を推進中の輸送関連等開発品の一部他材料への転換の動きなど、経営環境は予断を許さない状況にある。

このような状況下にあつて、当社グループは、コアになる事業への積極的な経営資源の投入、需要の見込める輸送関連製品等の拡販、営業・設計・製造・購買の連携強化及び生産性の向上によるコスト削減に全力を傾注すると同時に、国内外の需要家に対する品質・納期・サービスの徹底に努め、システムエンジニアリング加工会社としての企業基盤を一層強化していく所存である。

加えて、当社並びに住友軽金属工業株式会社グループとの製品開発、技術開発を促進することにより、更なる競争力強化を図り、黒字の拡大及び繰越損失の早期解消に全社一丸となって邁進する所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業界について

当社グループの属するアルミ加工業界は、アルミ地金価格の高騰や企業間競争の激化などにより、予断を許さない経営環境状況が続くものと予想されるが、当社グループは、アルミ地金価格の高騰による製品価格への転嫁、拡販及びコスト削減に全力を傾注すると同時に、システムエンジニアリング加工会社としての企業基盤を一層強化するとともに、製品開発、技術開発の促進により更なる競争力強化を図り、黒字の拡大及び繰越損失の早期解消に尽力する所存である。

(2) 信用リスクについて

当社グループは、売上債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しているが、今後も貸倒損失の発生を最小限に抑えるため、与信管理を徹底していく所存である。

(3) 製品の品質について

当社では、クレームの発生を抑制するため、ISO9001を取得するなど品質管理体制の整備に努め、また、製造物賠償責任に備え保険に加入するなどの対応をとっている。

今後もクレームの撲滅を目標に更なる品質の向上を図っていく所存である。

(4) 借入金について

当社グループは、当連結会計年度に住友軽金属工業株式会社のグループファイナンスによる借入を実施し、金融機関からの借入金の大半を返済するとともに、借入金総額の圧縮に努めた。

平成18年3月末現在の借入金は16,567百万円あるが、黒字の維持・拡大を図ることにより削減のスピードを早め、財務体質の改善に資する所存である。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 工場賃貸借契約の概要

契約会社名	株式会社日本アルミ(提出会社)
相手先	住友軽金属工業株式会社
賃借物件	提出会社滋賀製造所の建物等
契約年月日	平成12年3月31日(平成16年8月12日に契約更改)
契約期間	平成12年4月1日から平成18年8月31日まで(以降1年ずつ自動延長)

(2) 技術導入契約の概要

- 1) 契約会社名 株式会社日本アルミ(提出会社)
相手先 エスシーテクノロジー・エージー(スイス連邦)
契約年月日 平成7年2月2日
契約期間 平成7年2月2日より平成14年2月2日まで(以降2年ずつ自動延長)
内容 下水道汚泥乾燥・造粒設備の製造技術及びノウハウの実施許諾である。

- 2) 契約会社名 株式会社日本アルミ(提出会社)
相手先 日本ユニカー株式会社
契約年月日 昭和58年5月26日
契約期間 昭和58年5月26日より平成2年5月25日まで(以降1年ずつ自動延長)
内容 粉粒体輸送管内面のナーリング加工及びフラッシング処理に関する技術契約である。

- 3)(注) 契約会社名 株式会社日本アルミ(提出会社)
相手先 コンストラクション・スペシャリティーズ・インターナショナル・インコーポレイテッド(アメリカ合衆国)
契約年月日 昭和45年3月22日
契約期間 昭和45年3月22日より昭和52年3月21日まで(以降1年ずつ自動延長)
内容 エキスパンションジョイントの技術契約である。

(注)本契約は、平成18年2月に終了した。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が一括して行っており、その内容は、工業製品事業及び建材製品事業の各分野における新商品の開発、既存商品群の拡大と新技術の開発及びその応用製品開発に関わるものである。

当連結会計年度における研究開発費の総額は67百万円であるが、各事業共通の研究開発活動もあることから、事業の種類別セグメント毎の費用区分は行っていない。

当連結会計年度における主な成果等は、次のとおりである。

(1)各種粉粒体の空気輸送関連技術開発において、数 μm の微粉を極微量（数g/h）均一かつ高精度に供給できる装置を新たに開発し、納入した。

(2)製薬会社向け容器ハンドリング装置の開発として

コンテナ、ドラム缶等の製剤用容器のハンドリング用として、各工程室間の移動を容易にするとともに、簡単に操作ができるようバッテリー搭載自走式とした多目的移動式リフター（マルチリフター）を開発した。

全エア駆動の空気圧制御回路の採用により低コストな防爆エリア対応形コンテナリフターを開発した。

従来の垂直気送システム及び低速輸送システムを医薬品・化粧品業界向けにリユニット商品としてリニューアルした医薬原料用空気輸送システムを開発した。

(3)プール施設関連技術開発では、50m×25m×深さ2mの新設屋内公認プールにおいて、冬季アイススケートリンクに適用可能な大型可動床システム（可変高さ最大2.4m）を新たに開発し、納入した。

(4)建材製品関連において

新規ルーバー16種類の開発を行い、風騒音試験による性能の確認試験を行った。

笠木関連商品で下端笠木を新規開発するとともに、フラッシングの追加品揃え及び笠木ブラケットの改良を行った。

スチールサッシをアルミサッシに改修する新窓改修工法「グラフ工法」を開発した。

免震建物など、地震による建物の大きな変動に対応するシンプルなオーダーエキスパンションジョイントカバーを開発した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

当連結会計年度の売上高は21,660百万円と、前連結会計年度に対し3,292百万円の増加となった。

これは、石油化学会社向け大型空気輸送設備の完工、海上冷凍コンテナ部材の増加に加え、リニューアル市場向け製品及び建築金物の拡販並びにトラック・自動車部材の輸送関連製品が好調に推移したことなどによるものである。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は121百万円と、前連結会計年度に対し8百万円の減少となった。

これは、売上高は大幅に増加したものの、当年度後半におけるアルミ地金価格の予想を遙かに超える急騰や、品種構成の変化などの影響を受けたことによるものである。

当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益28百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し20百万円増加の150百万円となったが、前連結会計年度には法人税等調整額10百万円を計上したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は114百万円と、前連結会計年度に対し8百万円の減少となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本

当連結会計年度末における資本合計は2,039百万円と、前連結会計年度末に対し102百万円増加した。

これは、当期純利益114百万円を計上したことなどによるものである。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対し789百万円改善し、965百万円となった。

これは、当期純利益を計上したことに加え、たな卸資産の圧縮に努めた結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等に伴い1248百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い1,144百万円の支出となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資は、合理化設備、省力化設備及び老朽設備の更新など、総額470百万円となった。

工業製品事業においては、ウォータージェット切断機の導入や海外子会社の生産設備増強などにより、251百万円となった。

建材製品事業においては、当社安城製造所の合理化、省力化設備など151百万円、全社においては本社の改装など67百万円実施した。

このほか、設備の除却等について特記すべき事項はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
滋賀製造所 (滋賀県湖南市)	工業製品	生産設備	613	571	2,426 (33.0)	55	3,667	115
安城製造所 (愛知県安城市)	建材製品	生産設備	864	613	4,598 (70.6)	108	6,184	114
大阪本社 (大阪市淀川区)	全社	営業設備 管理設備	350	11	794 (2.2)	28	1,185	101

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱フカタ 製作所	本社工場 (愛知県 東海市)	建材製品	生産設備	6	11	8 (0.4)	0	27	7

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ パ トムタニ)	工業製品	生産設備	179	678	33 (12.1)	51	943	212

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から次のとおり賃借している。

(1) 滋賀製造所 賃借物件 建物等 年間賃借料 34百万円

(2) 東京支社 賃借物件 建物 年間賃借料 56百万円

(3) 安城製造所 リース物件 押出ダイス 年間リース料 123百万円 リース契約残高 188百万円

2 帳簿価額のうち、「その他」は「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。

3 金額には消費税等は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
後配株式	100,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	92,130,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	
後配株式	41,700,000	同左		(注)
計	133,830,000	同左		

(注) 後配株式の内容は、次のとおりである。

- 1 議決権を有している。
- 2 本株式に対する利益配当は、普通株式に対する利益配当が1株につき年6円以上の場合と同額とし、1株につき年6円未満の場合は行わない。
- 3 本株式は、普通株式に対して1株につき年6円以上の利益配当を決定した株主総会の終了時から普通株式に転換する。
- 4 本株式から転換した普通株式に対する最初の利益配当については、転換がなされた時の属する事業年度の初めに転換があったものとみなして支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注1)		92,130		4,606	344	
平成14年8月27日(注2)		92,130	3,802	803		
平成14年8月28日(注3)	41,700	133,830	1,251	2,054	1,251	1,251
平成15年6月27日(注4)		133,830		2,054	597	653
平成16年6月29日(注5)		133,830		2,054	653	

- (注) 1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。
 2 資本金の減少は、発行済株式数の減少を伴わない減資によるものである。
 3 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、第三者割当による後配株式発行によるものである。
 (割当先：住友軽金属工業㈱ 発行価格：60円 資本組入額：30円)
 4 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。
 5 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	28	6	1	2,716	2,770	
所有株式数 (単元)		2,220	696	120,072	20	4	10,738	133,750	80,000
所有株式数 の割合(%)		1.66	0.52	89.77	0.01	0.00	8.03	100.00	

- (注) 1 自己株式14,017株は「個人その他」の欄に14単元及び「単元未満株式の状況」の欄に17株含めて記載している。
 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	114,895	85.85
日本トレクス株式会社	愛知県宝飯郡小坂井町大字伊奈字南山新田 350番地	3,000	2.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,112	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,013	0.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	664	0.50
杉原正一	千葉県山武郡九十九里町	488	0.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	463	0.35
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	336	0.25
立花金属工業株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	245	0.18
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	164	0.12
計		122,382	91.45

(注) 住友軽金属工業(株)の所有株式数には、後配株式41,700千株が含まれている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,036,000	92,036	(注2)
	後配株式 41,700,000	41,700	(注3)
単元未満株式	普通株式 80,000		(注4)
発行済株式総数	133,830,000		
総株主の議決権		133,736	

(注) 1 1単元の株式数は1,000株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれている。

3 後配株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載している。

4 当社所有の自己株式17株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株日本アルミ	大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号	14,000		14,000	0.01
計		14,000		14,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当を株主各位に対する最も重要な責務であると考えている。企業体質の強化及び安定した経営基盤の確立のため、株主資本の充実も考慮した上で、収益に応じた配当を実施することを利益配分の基本方針としている。

当期は、黒字であったものの繰越損失を一掃するには至らなかったが、企業体質の改善・強化のため、今後とも、最善の経営努力を注力し、早期復配に取り組む所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	76	100	96	195	175
最低(円)	22	20	27	60	106

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	161	173	169	167	171	148
最低(円)	141	147	153	130	115	128

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		渡 邊 一 史	昭和18年 1月15日生	昭和40年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月 住友軽金属工業株式会社入社 同社副社長・当社顧問 当社取締役社長(現任)	20
代表取締役 専務執行役員	エンジニア リング本部長	谷 利 泰 造	昭和18年11月28日生	昭和42年 4月 平成 7年 3月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 1月 平成17年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社産業機器事業部長 当社取締役(現任) 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役・エンジニアリン グ本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	62
代表取締役 常務執行役員	生産本部長	大 中 隆	昭和20年 5月30日生	昭和43年 4月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社安城製造所長 当社取締役(現任) 当社生産本部副本部長 当社滋賀製造所長 当社常務取締役・生産本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	26
代表取締役 常務執行役員	営業本部長	伊 藤 松 男	昭和21年 3月13日生	昭和43年 6月 平成14年 7月 平成15年 1月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社金物建材部長 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任)・東京支社長 当社常務取締役・営業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	10
取締役 常務執行役員		岩 本 直 樹	昭和24年 5月14日生	昭和48年 4月 平成10年10月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成18年 6月 住友軽金属工業株式会社入社 同社総務部長 当社取締役(現任)・経理部長 当社支配人 当社常務執行役員(現任)	11
取締役 常務執行役員		大 坪 定 二	昭和23年11月 5日生	昭和46年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成15年10月 平成16年 4月 平成18年 6月 当社入社 当社総務人事部長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社支配人 当社常務執行役員(現任)	12
常勤監査役		酒 井 哲	昭和21年12月27日生	昭和45年 4月 平成 7年 7月 平成12年 6月 当社入社 株式会社マネージメント・サポ ート社長 当社監査役(現任)	15
監査役		大 矢 達 朗	昭和21年10月19日生	昭和44年 8月 平成 8年10月 平成12年 6月 平成13年 6月 住友軽金属工業株式会社入社 同社監査部長 当社監査役(現任) 住友軽金属工業株式会社監査役 (現任)	-
監査役		小 林 康 之	昭和31年 1月18日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 住友軽金属工業株式会社入社 同社経理部担当部長兼関連事業室 長(現任) 当社監査役(現任)	-
計					158

(注) 1 監査役大矢達朗及び小林康之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は、平成18年6月29日より執行役員制度を導入した。上記以外の執行役員は、以下のとおりである。

役名	職名	氏名
執行役員	生産本部 副本部長 滋賀製造所長	浦 幹 夫
執行役員	営業本部 副本部長 建装部長	高 村 由 昭
執行役員	生産本部 副本部長 購買部長	福 永 政 信
執行役員	営業本部 副本部長 産業機器部長	繁 益 重 雄
執行役員	総務人事部長	田 畑 員 央
執行役員	営業本部 副本部長 特品部長 自動車部材開発部長	渡 部 英 夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としている。

そのため、少数精鋭の取締役・監査役の体制を堅持し、効率的な運営に努めるとともに、取締役間はもちろんのこと取締役・監査役間の意思疎通・監視に重点を置いている。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定機関である取締役会は、法令で定められた事項及び経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関として位置付けており、取締役会規則に付議基準を具体的に定め、原則として毎月1回開催している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役1名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しているほか、内部統制の充実のため、業務執行部門から独立した監査部を、平成18年5月12日に設置した。

さらに、コンプライアンス強化のため、弁護士事務所と顧問契約を締結し、企業活動全般について法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っている。

(3)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務の適正性、有効性、効率性の確保とリスクの管理に努め、社会情勢の変化に応じた体制を整備し、その充実を図っている。

法令等、会社が遵守すべき事項を明示した社員行動規範や、社内業務全般にわたる諸規程に基づき、明文化されたルールのもとで、各職位が適正な業務を遂行している。

また、新設した監査部は、定期的に業務監査を実施する。

リーガルリスクの監理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、総務人事部が一元監理している。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士によるリーガルレビューを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めている。

(4)役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は67百万円(使用人分給与相当額17百万円含む)であり、監査役に対する報酬総額は14百万円である。

また、あずさ監査法人との公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円である。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査部が実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営者及び監査役に適宜報告する。

監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しており、監査役は、取締役会に常時出席しているほか、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施している。

(6)会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、指定社員乾一良及び指定社員松本浩であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び会計士補5名である。

(7)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は、定期的会合を開催しており、監査計画の概要、監査実施近況及び監査重点項目等について説明を受け、意見及び情報の交換を行っている。

内部監査部門である監査部は、業務監査の監査結果を監査役に報告する。

(8)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社の親会社である住友軽金属工業株式会社の監査役及び経理部関連事業室長でもあり、親会社と当社間では、人事・資金・営業取引面で密接な関係がある。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第121期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第121期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第122期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	864		434	
2 受取手形及び売掛金		4,829		5,387	
3 たな卸資産		6,731		5,374	
4 その他		881		657	
5 貸倒引当金		79		6	
流動資産合計		13,227	48.0	11,847	45.3
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		2,208		2,237	
(2) 機械装置及び運搬具		1,914		1,923	
(3) 土地	4	8,563		8,605	
(4) 建設仮勘定		13		37	
(5) その他		264		241	
有形固定資産合計		12,964	47.0	13,045	49.8
2 無形固定資産		758	2.8	749	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	207		204	
(2) 長期貸付金		38		38	
(3) その他	2	607		593	
(4) 貸倒引当金		249		302	
投資その他の資産合計		604	2.2	533	2.0
固定資産合計		14,328	52.0	14,328	54.7
資産合計		27,555	100.0	26,176	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,536		6,253	
2 短期借入金	2	14,642		11,610	
3 未払法人税等		40		41	
4 その他		957		590	
流動負債合計		22,177	80.5	18,496	70.6
固定負債					
1 長期借入金	2	3,039		4,957	
2 繰延税金負債		9		23	
3 再評価に係る 繰延税金負債	4	210		272	
4 退職給付引当金		103		309	
5 連結調整勘定		3		2	
6 その他		3		3	
固定負債合計		3,370	12.2	5,568	21.3
負債合計		25,547	92.7	24,065	91.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		70	0.3	71	0.3
(資本の部)					
資本金	6	2,054	7.5	2,054	7.9
利益剰余金		300	1.1	185	0.7
土地再評価差額金	4	307	1.1	244	0.9
その他有価証券評価差額金		14	0.0	34	0.1
為替換算調整勘定		138	0.5	107	0.4
自己株式	7	0	0.0	0	0.0
資本合計		1,936	7.0	2,039	7.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,555	100.0	26,176	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			18,368	100.0		21,660	100.0
売上原価	2		14,816	80.7		18,348	84.7
売上総利益			3,551	19.3		3,311	15.3
販売費及び一般管理費	1,2		2,976	16.2		2,898	13.4
営業利益			575	3.1		413	1.9
営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 受取配当金		3			3		
3 施設賃貸料		90			88		
4 技術援助料		-			25		
5 為替差益		-			20		
6 雑収益		63	158	0.9	50	188	0.9
営業外費用							
1 支払利息		516			402		
2 手形売却損		17			11		
3 雑損失		69	603	3.3	65	479	2.2
経常利益			130	0.7		121	0.6
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	28	28	0.1
税金等調整前当期純利益			130	0.7		150	0.7
法人税、住民税 及び事業税		19			36		
法人税等調整額		10	9	0.0	-	36	0.2
少数株主損失			2	0.0		0	0.0
当期純利益			123	0.7		114	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			653		-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少高		653	653	-	-
資本剰余金期末残高			-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,092		300
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩による 増加高		653		-	
2 土地再評価差額金取崩額		14		-	
3 当期純利益		123	792	114	114
利益剰余金期末残高			300		185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		130	150
減価償却費		445	432
貸倒引当金の減少額		1	20
退職給付引当金の増減額(は減少)		308	205
受取利息及び受取配当金		4	4
支払利息		516	402
売上債権の増減額(は増加)		217	538
たな卸資産の増減額(は増加)		1,388	1,234
仕入債務の増減額(は減少)		1,193	332
手形売却に係る未収入金の増減額(は増加)		61	203
その他		449	414
小計		1,187	1,319
利息及び配当金の受取額		4	4
利息の支払額		512	330
特別退職金の支払		483	-
法人税等の支払額		19	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		175	965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		248	427
有形固定資産の売却による収入		27	-
貸付金の回収による収入		12	10
その他		27	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		180	248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,682	116
長期借入による収入		934	6,273
長期借入金の返済による支出		2,467	7,534
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		149	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	4
現金及び現金同等物の増減額		142	422
現金及び現金同等物の期首残高		703	846
現金及び現金同等物の期末残高		846	423

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)フカタ製作所 NALCO(THAILAND)CO.,LTD. (株)ニチア商事については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 アクタス(株)、(株)サン建材設計</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分相当額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)フカタ製作所 NALCO(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)サン建材設計 アクタス(株)は平成17年 9月30日に清算終了した。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(アクタス(株)他)及び関連会社(株)明石アルミニウム工業所他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)サン建材設計他)及び関連会社(株)明石アルミニウム工業所他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちNALCO(THAILAND)CO.,LTD.等2社の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製品・仕掛品 主として個別法及び総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して使用している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する期間内にて每期均等償却を行っている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費に計上している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 50百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 35百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,163百万円、短期借入金1,378百万円の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 1,959百万円 機械装置及び運搬具 1,762百万円 土地 8,523百万円 投資その他の資産 「投資有価証券」 44百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,290百万円</p> <p>なお、上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具)5,369百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,100百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)403百万円、短期借入金141百万円の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 442百万円 土地 148百万円 投資その他の資産 「投資有価証券」 67百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 695百万円</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 6百万円 投資その他の資産「その他」(会員権) 4百万円</p> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具)4,738百万円を為替決済等の担保に供している。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 9,621百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 9,813百万円</p>
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 709百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 793百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
5	受取手形裏書譲渡高 24百万円	5	受取手形裏書譲渡高 0百万円
6	発行済株式総数	6	発行済株式総数
	普通株式 92,130,000株		普通株式 92,130,000株
	後配株式 41,700,000株		後配株式 41,700,000株
	計 133,830,000株		計 133,830,000株
7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数	7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数
	普通株式 12,698株		普通株式 14,017株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。
	荷造運送費 523百万円		荷造運送費 513百万円
	給料手当等 1,008百万円		給料手当等 1,077百万円
	退職給付費用 202百万円		退職給付費用 161百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 79百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 67百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 864百万円	現金及び預金勘定 434百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 846百万円	現金及び現金同等物 423百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431</td> <td>204</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456</td> <td>209</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	4	20	その他	431	204	226	合計	456	209	246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171</td> <td>35</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433</td> <td>193</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>229</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	35	136	その他	433	193	240	合計	605	229	376
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	25	4	20																														
その他	431	204	226																														
合計	456	209	246																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	171	35	136																														
その他	433	193	240																														
合計	605	229	376																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 115百万円	1年内 150百万円																																
1年超 135百万円	1年超 234百万円																																
合計 250百万円	合計 384百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 143百万円	支払リース料 179百万円																																
減価償却費相当額 134百万円	減価償却費相当額 166百万円																																
支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 18百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	52	82	29	57	115	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	31	25	6	-	-	-
合計	84	107	23	57	115	57

(注) 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	-	-	-	55	28	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	49	53

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 提出会社において、為替予約取引、金利スワップ取引、キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債務に対する将来の為替変動リスクを回避する目的で利用している。 金利スワップ取引及びキャップ取引は、借入金に対する将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利上昇リスクを回避する目的で実施している。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場、市場金利の変動によるリスクを有しているが、これらの取引は、ヘッジ目的に限定して利用されるため、重要なリスクはない。 また、契約相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行による信用リスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 提出会社の財務部門が稟議規程に基づき決裁を経て実行している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,519百万円	2,530百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	1,273百万円	1,145百万円
(3) 未認識数理計算上の差異	1,143百万円	1,075百万円
(4) 退職給付引当金(1) + (2) + (3)	103百万円	309百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)	187百万円	101百万円
(2) 利息費用	55百万円	51百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	127百万円	127百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	140百万円	159百万円
(5) 退職給付費用	511百万円	439百万円

(注) 前連結会計年度において、退職一時金の引当金を超過する額を勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却	発生時一括償却
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (平均残存勤務期間による 定額法にて翌連結会計年度 から費用処理)	9～10年 (平均残存勤務期間による 定額法にて翌連結会計年度 から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,827百万円	退職給付引当金	19百万円	貸倒引当金	89百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	2,011百万円	評価性引当額	2,011百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	差引：繰延税金負債純額	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	876百万円	退職給付引当金	110百万円	貸倒引当金	105百万円	その他	97百万円	繰延税金資産小計	1,190百万円	評価性引当額	1,190百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	繰延税金負債合計	23百万円	差引：繰延税金負債純額	23百万円
繰越欠損金	1,827百万円																																								
退職給付引当金	19百万円																																								
貸倒引当金	89百万円																																								
その他	75百万円																																								
繰延税金資産小計	2,011百万円																																								
評価性引当額	2,011百万円																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																								
その他有価証券評価差額金	9百万円																																								
繰延税金負債合計	9百万円																																								
差引：繰延税金負債純額	9百万円																																								
繰越欠損金	876百万円																																								
退職給付引当金	110百万円																																								
貸倒引当金	105百万円																																								
その他	97百万円																																								
繰延税金資産小計	1,190百万円																																								
評価性引当額	1,190百万円																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																								
その他有価証券評価差額金	23百万円																																								
繰延税金負債合計	23百万円																																								
差引：繰延税金負債純額	23百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税務上の繰越欠損金の控除によって、課税所得が発生していないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税務上の繰越欠損金の控除によって、課税所得が発生していないため記載していない。</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	工業製品事業 (百万円)	建材製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,706	7,661	18,368	-	18,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,706	7,661	18,368	(-)	18,368
営業費用	9,968	7,357	17,326	467	17,793
営業利益	738	304	1,042	(467)	575
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,019	10,678	23,698	3,857	27,555
減価償却費	214	181	395	49	445
資本的支出	111	145	256	36	293

(注) 1 事業区分は、製品の種類別区分によっている。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
工業製品事業	輸送機器・化学工業用機器・プラント設備・熱交換器・医薬用検査装置 金属製プール・工芸品・生活用品
建材製品事業	建築金物・トラック、自動車部材の輸送関連製品・リニューアル製品 店装品・押出形材・加工品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,857百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	工業製品事業 (百万円)	建材製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,728	8,931	21,660	-	21,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,728	8,931	21,660	(-)	21,660
営業費用	12,439	8,292	20,732	514	21,246
営業利益	288	638	927	(514)	413
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,532	11,333	22,865	3,310	26,176
減価償却費	214	175	389	43	432
資本的支出	252	169	421	68	489

(注) 1 事業区分は、製品の種別区分によっている。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
工業製品事業	輸送機器・化学工業用機器・プラント設備・熱交換器・医薬用検査装置 金属製プール・工芸品・生活用品
建材製品事業	建築金物・トラック、自動車部材の輸送関連製品・リニューアル製品 店装品・押出形材・加工品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,310百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友軽金属工業(株)	東京都港区	17,278	アルミ他の非鉄金属の圧延品と加工品の製造・販売等	直接 85.9 間接 3.5	転籍1名 出向1名 兼任1名	製品の販売 材料の購入 資金の借入 債務の被保証等	製品の販売	188	受取手形及び売掛金	311
								材料の購入	943	支払手形及び買掛金	1,057
										短期借入金	3,630
								債務の被保証	12,980		
								担保の被供与	2,526		

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	住軽商事(株)	大阪市中央区	650	非鉄金属卸売業	直接 0.1	-	製品の販売 材料の購入	製品の販売	2,502	受取手形及び売掛金	277
								材料の購入	1,331	支払手形及び買掛金	893
	日本トレクス(株)	愛知県宝飯郡小坂井町	2,011	輸送機器の製造・販売	直接 3.4	-	製品の販売	1,105	受取手形及び売掛金	332	
	スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	運送業	-	-	事務所の賃貸及び運送業務の委託	事務所の賃貸	43	-	-

- (注) 1 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法等
 製品の販売・材料の購入・事務所の賃貸...一般的取引と同様の条件である。
 債務の被保証・担保の被供与...当社銀行借入に対するものである。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友軽金属工業(株)	東京都港区	20,211	アルミ他の非鉄金属の圧延品と加工品の製造・販売等	直接 85.9 間接 2.4	-	-	製品の販売	製品の販売	264	受取手形及び売掛金	186
								材料の支給	材料の購入	1,268	支払手形及び買掛金	1,347
								材料の購入	資金の借入	10,810	短期借入金	11,300
								資金の借入	資金の借入	4,600	長期借入金	4,600

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	住軽商事(株)	大阪市中央区	650	非鉄金属卸売業	直接 0.1	-	-	製品の販売	製品の販売	3,685	受取手形及び売掛金	651
								材料の購入	材料の購入	1,209	支払手形及び買掛金	620
	日本トレクス(株)	愛知県宝飯郡小坂井町	2,011	輸送機器の製造・販売	直接 2.2	-	-	製品の販売	製品の販売	1,436	受取手形及び売掛金	278
	新泉アルミニウム(株)	東京都千代田区	90	アルミ押出製品の販売	-	-	-	製品の販売	製品の販売	1,140	受取手形及び売掛金	298
スミケイ運輸(株)	名古屋市中港区	200	運送業	-	-	-	事務所の賃貸及び運送業務の委託	事務所の賃貸	42	-	-	

- (注) 1 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法等
 製品の販売・材料の購入・事務所の賃貸...一般的取引と同様の条件である。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	14.47円	1株当たり純資産額	15.24円
1株当たり当期純利益金額	0.92円	1株当たり当期純利益金額	0.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	123	114
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	123	114
期中平均株式数			
普通株式		92,118	92,116
後配株式	(千株)	41,700	41,700
計		133,818	133,816

(注) 後配株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,323	11,447	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,319	163	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,039	4,957	2.5	平成19年4月～ 平成23年2月
合計	17,682	16,567		

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率により記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,751	95	87	22

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第121期 (平成17年3月31日)		第122期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	660		312	
2 受取手形	4	1,008		661	
3 売掛金	4	3,775		4,572	
4 製品		1,545		1,483	
5 原材料		603		564	
6 仕掛品		4,128		2,864	
7 貯蔵品		261		259	
8 前払費用		115		47	
9 未収入金		713		608	
10 その他		140		12	
11 貸倒引当金		79		4	
流動資産合計		12,873	47.3	11,379	44.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,312		3,425	
減価償却累計額		1,418	1,893	1,521	1,903
(2) 構築物		408		426	
減価償却累計額		267	140	279	147
(3) 機械及び装置		6,176		6,136	
減価償却累計額		4,893	1,283	4,914	1,221
(4) 車両運搬具		181		180	
減価償却累計額		170	10	168	12
(5) 工具器具及び備品		2,542		2,489	
減価償却累計額		2,290	252	2,264	225
(6) 土地	2		8,523		8,563
(7) 建設仮勘定			12		1
有形固定資産合計		12,116	44.5	12,074	47.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		660		660	
(2) ソフトウェア		59		55	
(3) 電話加入権等		37		33	
無形固定資産合計		758	2.8	749	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	157		168	
(2) 関係会社株式		697		651	
(3) 関係会社出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		7		5	
(5) 従業員長期貸付金		31		33	
(6) 関係会社長期貸付金		317		334	
(7) 長期固定化債権	3	307		310	
(8) 長期前払費用		12		7	
(9) その他	1	320		303	
(10) 貸倒引当金		363		402	
投資その他の資産合計		1,488	5.4	1,410	5.5
固定資産合計		14,363	52.7	14,234	55.6
資産合計		27,237	100.0	25,613	100.0

区分	注記 番号	第121期 (平成17年3月31日)		第122期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	3,632		3,564	
2 買掛金	4	2,834		2,593	
3 短期借入金	1	7,588		-	
4 関係会社短期借入金		3,630		11,300	
5 1年以内返済の 長期借入金	1	3,233		83	
6 未払金		108		215	
7 未払費用		254		249	
8 未払法人税等		39		39	
9 前受金		532		40	
10 預り金		20		18	
流動負債合計		21,874	80.3	18,105	70.7
固定負債					
1 長期借入金	1	2,822		77	
2 関係会社長期借入金		-		4,600	
3 繰延税金負債		9		23	
4 再評価に係る 繰延税金負債	2	210		272	
5 退職給付引当金		103		309	
6 その他		3		3	
固定負債合計		3,149	11.6	5,287	20.6
負債合計		25,024	91.9	23,392	91.3
(資本の部)					
資本金					
5		2,054	7.5	2,054	8.0
利益剰余金					
当期末処理損失					
		162		111	
利益剰余金合計		162	0.6	111	0.4
土地再評価差額金	2	307	1.1	244	1.0
その他有価証券評価差額金		14	0.1	34	0.1
自己株式	6	0	0.0	0	0.0
資本合計		2,212	8.1	2,221	8.7
負債及び資本合計		27,237	100.0	25,613	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第121期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第122期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			17,446	100.0	20,397	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,500			1,545		
2 当期製品製造原価	1	12,831			16,105		
3 当期製品仕入高		1,437			1,406		
合計		15,770			19,056		
4 他勘定へ振替高		-			101		
5 製品期末たな卸高		1,545	14,225	81.5	1,483	17,472	85.7
売上総利益			3,221	18.5		2,925	14.3
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運送費		508			493		
2 販売促進費		70			46		
3 役員報酬		50			64		
4 給料手当等		781			835		
5 福利厚生費		158			159		
6 退職給付費用		201			160		
7 旅費交通費		180			172		
8 通信光熱費		71			62		
9 賃借料		222			226		
10 減価償却費		36			35		
11 事務委託料		104			97		
12 貸倒引当金繰入額		45			34		
13 雑費		289	2,721	15.6	229	2,617	12.8
営業利益			499	2.9		307	1.5
営業外収益	2						
1 受取利息		9			9		
2 受取配当金		2			2		
3 施設賃貸料		92			90		
4 技術援助料		29			61		
5 雑収益		57	190	1.1	70	234	1.1
営業外費用							
1 支払利息		497			378		
2 手形売却損		17			11		
3 雑損失		67	582	3.4	62	452	2.2
経常利益			108	0.6		88	0.4
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	28	28	0.1
特別損失							
関係会社株式評価損		-	-	-	32	32	0.1
税引前当期純利益			108	0.6		85	0.4
法人税、住民税及び事業税		18			34		
法人税等調整額		10	8	0.0	-	34	0.1
当期純利益			100	0.6		51	0.3
前期繰越損失			277			162	
土地再評価差額金取崩額			14			-	
当期末処理損失			162			111	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第121期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第122期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			7,195	51.5		7,786	52.1
労務費			1,829	13.1		1,979	13.2
経費							
1 外注加工費		2,687			3,040		
2 その他		2,250	4,938	35.4	2,142	5,183	34.7
当期総製造費用			13,963	100.0		14,949	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,048			4,128	
合計			17,012			19,078	
他勘定へ振替高	(注2)		51			108	
仕掛品期末たな卸高			4,128			2,864	
当期製品製造原価			12,831			16,105	

(注) 1 原価計算の方法は次のとおりである。

建材製品 : 主として総合原価計算

工業製品 : 主として個別原価計算

2 「他勘定へ振替高」には、建設仮勘定及び社外への用役給付高などが含まれている。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第121期 (平成17年6月29日)		第122期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			162		111
次期繰越損失			162		111

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

(重要な会計方針)

<p style="text-align: center;">第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定された価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して使用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する期間内にて每期均等償却を行っている。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌期から費用処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、未払消費税等は未払金に含めて表示している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで流動負債にて表示していた「設備関係支払手形」(当期70百万円)は、金額が僅少なため「支払手形」に含めて表示することとした。	

(追加情報)

第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費に計上している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第121期 (平成17年3月31日)	第122期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,860百万円、短期借入金1,274百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,523百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「投資有価証券」</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,573百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産(土地、建物、構築物、機械及び装置)5,369百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,100百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(会員権)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p> <p>なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	建物	1,752百万円	構築物	55百万円	機械及び装置	1,197百万円	土地	8,523百万円	投資その他の資産 「投資有価証券」	44百万円	計	11,573百万円	現金及び預金(定期預金)	6百万円	投資その他の資産「その他」(会員権)	4百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	709百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を長期借入金(1年内返済予定額を含む)44百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「投資有価証券」</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記資産を請負履行保証等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(会員権)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 工場財団抵当に供している資産(土地、建物、構築物、機械及び装置)4,738百万円を為替決済等の担保に供している。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法としたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法とした。</p> <p>なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	建物	38百万円	土地	114百万円	投資その他の資産 「投資有価証券」	67百万円	計	219百万円	現金及び預金(定期預金)	6百万円	投資その他の資産「その他」(会員権)	4百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	793百万円
建物	1,752百万円																																				
構築物	55百万円																																				
機械及び装置	1,197百万円																																				
土地	8,523百万円																																				
投資その他の資産 「投資有価証券」	44百万円																																				
計	11,573百万円																																				
現金及び預金(定期預金)	6百万円																																				
投資その他の資産「その他」(会員権)	4百万円																																				
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	709百万円																																				
建物	38百万円																																				
土地	114百万円																																				
投資その他の資産 「投資有価証券」	67百万円																																				
計	219百万円																																				
現金及び預金(定期預金)	6百万円																																				
投資その他の資産「その他」(会員権)	4百万円																																				
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	793百万円																																				

第121期 (平成17年3月31日)	第122期 (平成18年3月31日)																																							
<p>3 長期固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権である。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 65%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> </table> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000,000株</td> </tr> <tr> <td>後配株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">350,000,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,130,000株</td> </tr> <tr> <td>後配株式</td> <td style="text-align: right;">41,700,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,830,000株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式数 普通株式 12,698株</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 24百万円</p> <p>8 資本の欠損の額 162百万円</p> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が14百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>10 平成14年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金を344百万円取崩し、欠損填補に充当した。 平成15年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金を597百万円取崩し、欠損填補に充当した。</p>	資産	受取手形	280百万円		売掛金	284百万円	負債	支払手形及び買掛金	1,077百万円	普通株式	250,000,000株	後配株式	100,000,000株	計	350,000,000株	普通株式	92,130,000株	後配株式	41,700,000株	計	133,830,000株	<p>3 長期固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権である。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 65%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000,000株</td> </tr> <tr> <td>後配株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">350,000,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,130,000株</td> </tr> <tr> <td>後配株式</td> <td style="text-align: right;">41,700,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,830,000株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式数 普通株式 14,017株</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>8 資本の欠損の額 111百万円</p> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が34百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金を597百万円取崩し、欠損填補に充当した。 平成16年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金を653百万円取崩し、欠損填補に充当した。</p>	資産	受取手形及び売掛金	421百万円	負債	支払手形及び買掛金	1,368百万円	普通株式	250,000,000株	後配株式	100,000,000株	計	350,000,000株	普通株式	92,130,000株	後配株式	41,700,000株	計	133,830,000株
資産	受取手形	280百万円																																						
	売掛金	284百万円																																						
負債	支払手形及び買掛金	1,077百万円																																						
普通株式	250,000,000株																																							
後配株式	100,000,000株																																							
計	350,000,000株																																							
普通株式	92,130,000株																																							
後配株式	41,700,000株																																							
計	133,830,000株																																							
資産	受取手形及び売掛金	421百万円																																						
負債	支払手形及び買掛金	1,368百万円																																						
普通株式	250,000,000株																																							
後配株式	100,000,000株																																							
計	350,000,000株																																							
普通株式	92,130,000株																																							
後配株式	41,700,000株																																							
計	133,830,000株																																							

(損益計算書関係)

第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 79百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 67百万円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。 技術援助料 29百万円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。 技術援助料 35百万円

(リース取引関係)

第121期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第122期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	431	204	226	機械装置	145	31	113
車両運搬具	7	4	3	工具器具 及び備品	433	193	240
合計	439	208	230	車両運搬具	9	1	8
				合計	588	226	361
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			112百万円				147百万円
1年内			121百万円	1年内			222百万円
1年超			合計	1年超			合計
			233百万円				370百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			141百万円				177百万円
支払リース料			133百万円	支払リース料			163百万円
減価償却費相当額			7百万円	減価償却費相当額			17百万円
支払利息相当額				支払利息相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前期末及び当期末において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第121期 (平成17年3月31日)	第122期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,764百万円	繰越欠損金 830百万円
退職給付引当金 19百万円	退職給付引当金 110百万円
貸倒引当金 89百万円	貸倒引当金 105百万円
その他 75百万円	その他 97百万円
繰延税金資産小計 1,948百万円	繰延税金資産小計 1,144百万円
評価性引当額 1,948百万円	評価性引当額 1,144百万円
繰延税金資産合計 - 百万円	繰延税金資産合計 - 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 9百万円	その他有価証券評価差額金 23百万円
繰延税金負債合計 9百万円	繰延税金負債合計 23百万円
差引：繰延税金負債純額 9百万円	差引：繰延税金負債純額 23百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税務上の繰越欠損金の控除によって、課税所得が発生していないため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税務上の繰越欠損金の控除によって、課税所得が発生していないため記載していない。

(1 株当たり情報)

第121期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第122期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	16.54円	1 株当たり純資産額	16.60円
1 株当たり当期純利益金額	0.75円	1 株当たり当期純利益金額	0.38円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		第121期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第122期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益	(百万円)	100	51
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	100	51
期中平均株式数			
普通株式		92,118	92,116
後配株式	(千株)	41,700	41,700
計		133,818	133,816

(注) 後配株式の内容は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	50
(株)ハーフ・センチュリー・モア	600	30
京阪神不動産(株)	23,762	22
(株)三重銀行	25,086	16
(株)エンチャー	19,883	10
(株)びわこ銀行	16,995	5
(株)軽金属製品会館	4,580	4
大阪豆陽金属工業(株)	9,000	4
(株)ニシキンテック	50	4
(株)サイエンス・クリエイト	60	3
その他17銘柄	31,426	16
計	131,482	168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,425	1,521	103	1,903
構築物	-	-	-	426	279	11	147
機械及び装置	-	-	-	6,136	4,914	171	1,221
車両運搬具	-	-	-	180	168	0	12
工具器具及び備品	-	-	-	2,489	2,264	42	225
土地	-	-	-	8,563	-	-	8,563
建設仮勘定	-	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	-	-	-	21,222	9,148	330	12,074
無形固定資産							
借地権	-	-	-	660	-	-	660
ソフトウェア	-	-	-	106	50	21	55
電話加入権等	-	-	-	60	26	5	33
無形固定資産計	-	-	-	827	77	27	749
長期前払費用	40	0	14	26	19	5	7

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額・当期減少額が各総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,054	-	-	2,054
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(92,130,000)	(-)	(-)	(92,130,000)
	普通株式 (百万円)	803	-	-	803
	後配株式 (株)	(41,700,000)	(-)	(-)	(41,700,000)
	後配株式 (百万円)	1,251	-	-	1,251
	計 (株)	(133,830,000)	(-)	(-)	(133,830,000)
	計 (百万円)	2,054	-	-	2,054

(注) 当期末における自己株式数は14,017株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	442	38	58	15	407

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
当座預金	166
普通預金	137
定期預金	6
別段預金	0
合計	312

受取手形

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業(株)	144
日本トレクス(株)	110
(株)間組	83
協和化学工業(株)	61
(株)三井三池製作所	24
その他	237
合計	661

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	78	2	49	285	159	85	661

売掛金

相手先	金額(百万円)
住軽商事(株)	651
新泉アルミニウム(株)	298
三井住友建設(株)	234
住商メタレックス(株)	201
日本トレクス(株)	168
その他	3,017
合計	4,572

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,775	21,412	20,616	4,572	81.8	71.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

製品

区分	金額(百万円)
工業製品	353
建材製品	1,129
合計	1,483

原材料

区分	金額(百万円)
工業製品	323
建材製品	240
合計	564

仕掛品

区分	金額(百万円)
工業製品	1,682
建材製品	1,182
合計	2,864

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場用消耗品	222
その他	36
合計	259

支払手形

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業(株)	1,104
スミケイ運輸(株)	261
ナクス(株)	151
YKK AP(株)	57
(株)ナガエ	50
その他	1,939
合計	3,564

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	622	648	706	839	424	324	3,564

買掛金

相手先	金額(百万円)
住軽商事(株)	620
住友軽金属工業(株)	242
(株)住軽日軽エンジニアリング	229
住友電設(株)	88
YKK AP(株)	69
その他	1,342
合計	2,593

関係会社短期借入金

親会社である住友軽金属工業(株)からの借入金である。

関係会社長期借入金

親会社である住友軽金属工業(株)からの借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月30日まで
基準日	3月31日
株券の種類	100・500・1,000・10,000・100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。 ただし、単元未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 決算公告については、当社のホームページにおいて開示している。(注) (http://www.nal.co.jp/kessan/index.html)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、住友軽金属工業株式会社である。

同社は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場する継続開示会社である。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第121期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長へ提出
(2) 半期報告書	(第122期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本アルミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アルミ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社日本アルミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アルミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日本アルミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アルミの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社日本アルミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一	良
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	浩
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アルミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アルミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。